

B・A・バラッサ著

『経済統合の理論』

Bela A. Balassa. *The Theory of Economic Integration*. Homewood, Illinois: Richard D. Irwin, Inc., 1961. Pp. 304.

I

とかく新しいものとびつきたがる日本のエコノミストにとって、「経済統合」をテーマにした論文は、いまやツイストのごとくもてはやされている。そしてかれらは——わたくしもそうであるが——この経済統合という「新しい酒」を入れるべき「皮袋」（体系的な理論）を躍起になって探し求めているのである。

だがその待望の「酒」——経済統合の理論書——が昨年9月にアメリカで出版され、わたくしの手許に年の暮に届いた。表記の書がそうである。

ところが、まず一読しておどろいたことは、この「酒」が非常に古い「皮袋」に入っているということである。「古い」ということばが誤解を招くとすれば、おどろくばかりの「時」と「なめし」のかかった理論的内容といふことができよう。

序言で著者がことわっているように、この「なめし」の仕事を手伝い、たえずコメントしてくれたのは、G・ハーバラー、H・G・ジョンソン、W・フェルナー、C・キンドルバガー、E. Sohmen, R・トリフィン、J・ヴァイナーおよびその他の文字通り国際経済学の世界の権威ばかりである。これらの専門家がそれぞれかれの原稿に眼をとおして「ああだ、こうだ」とやかましくついたり励ましたりして本書ができあがったのである。そのほかかれは海外からはF・ペルーをはじめ、EEC事務局のブレンからもこまかいコメントを受けている。このような人びとの指導と批判をとおしてできあがった本書の成果がよくなかったとしたら、むしろ不思議であろう。感歎と羨望が同時に起こるゆえんである。

II

理論の核心に入るまえに、本書を概説しよう。本書は大別すれば3部からなる。第1部で経済統合の静学、第2部で経済統合の動学を取り扱っている。これが理論篇

である。第3部は経済統合と経済政策で、いわゆる政策篇である。

第1部はさらに3章からなるが、初めの2章では、商品移動の理論を、生産、消費および厚生的一面から展開している。ここで中心をなすテーマは、関税同盟の理論的側面に関するものであるが、バラッサ（エール大学助教授）はこれを生産の側面から、貿易転向の進出、補完性と競合性、関税同盟の規模、距離と輸送費、関税の高さ、ヨーロッパにおける関税問題と生産の再配分、ラテン・アメリカの関税同盟の生産効果について論述する。ついで消費と厚生から、消費の効果、交易条件効果、行政による節約、これらが厚生に与える変化などを展開する。第1部の終章では、商品移動と要素価格の均等化と、生産の諸要素の移動が同盟諸国に及ぼす経済的効果を考察する。ここで注目すべきはかれが企業家の能力・技術を重要な生産要素の1つとみなしていることである。

第2部は本書の中心をなす動態理論である。すなわち経済成長の理論におけるハロッド・ドーマー方式に対する批判に始まる動態理論は、まずかれらの成長モデルの基礎ともいべき資本形成率から出発した産出高の動因を、技術改善によって代置せしめようとするのである。すなわちバラッサは多くの実証を引用することによって、成長過程に果たす技術改善の役割を資本形成率よりも重くみるのである。

つぎにこの技術改善ないし技術変化は2種類に分けられるという。すなわち第1に自発的技術変化 (autonomous technological change) であり、第2に誘発的技術変化 (induced technological change) である。バラッサの経済成長理論の土俵である経済統合の動態理論的解明の焦点は、自発的技術変化と大規模経済の利益との相関性と効果である。すなわち経済統合は規模の経済 (scale of economies) と外部経済の利益をもたらす、それが誘発的技術変化をもたらすという。ここにかれの戦略的な理論的用具があるといえる。

第3部は、共同市場——一般的な意味における——の政策に、静学・動学の両面からアプローチする。それはいわゆる、EECやL A F T Aの動きの叙述ではなく、立地ないし地理的な理論的枠組のなかで、とらるべき政策の処方箋ともいべきものである。ここでは地域全体——共同体——とその構成体たる個々の国のあいだにおける経済的・社会的調和 (harmonization) が論ぜられ、最後に通貨の統合と関税同盟全体の対域外収支が展開さ

れている。

III

これまでわたくしは本書の構成にふれた。いわゆる外科医の診察である。こんどは内科医として診察しよう。かれが静学の枠内で見ようとした経済統合は、関税同盟内部および同盟外諸国における資源の配分に与える経済統合のインパクトの諸問題である。まずこの静学においては、要素移動の制限がこの統合された地域内に残されてはいても、貿易の障害は撤廃されるとの仮定に立っている、とかれはいう。商品の移動を自由にする点に関しては、関税同盟の理論と自由貿易地域をつくる問題が論ぜられており、ついで「共同市場における要素移動の経済的効果が評価される。

動態的統合理論においては、市場の大きさと経済成長とのあいだの相関性が問題になるが、バラッサはその結果から、内部経済および外部経済に関する理論的諸問題と経験的検証を導き出すのである。最後にかれは、市場構造に及ぼす統合のインパクトをさぐっている。

バラッサの理論的血管たる静学——静脈——と動学——動脈——をつなぐ心臓を脈うたせる力——dynamic efficiency——は、技術進歩、投資の配分、動態的な産業の生産と投資における結びつき、および経済計画決定(economic decision)における不確実性と不一致であるといえよう。

かれの成長理論はさきにもふれたように、ハロッド・ドーマーの成長モデルの批判に始まる。すなわち成長理論は目下花ざかりであるが、「このような成長モデルのほとんどが、ハロッド・ドーマーの理論による影響を陰に陽に受けているようである」ところがこのモデルでは産出高の増大はもっぱら資本形成率に基づくものと解されているが、「技術変化が成長過程に果たす役割についてはなんらふれていない」。モーゼス・アブラモビッツの算定、さらには1955年にB・F・マッセルが行なったアメリカ経済の実証的研究では、「資本形成率を強調することは間違っている」ことが明らかにされている。さらに「このように技術変化がなんら生じないと仮定すると、資本ストックの増加は実質所得水準の上昇をほとんどもたらさない」ことが立証されている。

ここでバラッサがいおうとしているのは、資本形成が生産性の伸びに無関係であるということではなく「技術水準を一定とした場合、資本形成が総国民所得の1人時

間当たりの上昇に及ぼす役割はごく小さいということ」である。技術変化はいったいなんであるかについて、かれの説明は必ずしも明確ではないが、ソローやマッセルの定義、すなわち「集計生産函数の上方移動」を援用して、それがかれ自身の動態的効率(dynamic efficiency)と一致するという。

かれは経済の動態的効率に及ぼす種々の要因を2つに分類する。(a) 大規模経済、(b) 自発的技術変化である。その定義として、「大規模経済とは、市場規模の拡大の結果おこる諸投入係数の減少を意味している。こういう投入係数の改善は、ある場合には大規模生産の利益となり、ある場合には外部経済のかたちをとる。さらにまた、競争の激化や不確実性の減少、それに投資資金の再配分などに関連してくる。このように大規模経済は、技術的改善を意味するものであり、技術の採用は市場の拡大から招来されるものである。もし他方、改善された技術方法の利用が市場規模の拡大によるものでないなら、この場合は自発的技術変化と呼び、誘発的技術変化と区別される」と述べる。

だがバラッサの区別する自発的技術変化と大規模経済との間に、はたしてどこで線を引けばよいのであろうか。たしかにこれは意味ある分け方であるし、とくに経済統合の諸問題を論ずるにあたっては、このような区別によって市場規模と成長との関連性を重視することにはなる。これはかれの今後に残された大きな実証的研究の課題である。これが今後の分析にいかにか適用されるかが本論の真価を左右するからである。

市場規模と成長との相互関連性に関するアダム・スミス以来の諸見解を、きわめて綿密に探索し、整理することによって、経済統合理論の足場を不動のものとして築きあげたバラッサの努力は、まさに超人的である。とくにマーシャルを中心とした古典派理論の大海のなかから、さびかけていた貴重な理論的用具を掘り起こした点は驚嘆に値する。冒頭に述べた「古い皮袋」とはこの意味なのだ。

それだけではない。かれは「マーシャルの後継者は、あちこちに散らばっているかれの経済進歩についての考えをまとめないで、かれの静態的均衡論の方を発展させたのである。そこで当然、収益遞減問題に大きな貢献をしたはずの経済学者もただ1人の重要な例外を除いて、その関心は収益遞増と競争的長期均衡との両立性の証明に集中され、収益遞増と成長とのあいだの相互関連については注意が向けられなかった」と歎じ、その唯一の例

外としてアーリン・ヤングをあげるのである。

すなわちアーリン・ヤングは、同時代の人が静態的長期均衡論に関心を寄せていたのに、それに加担することなく、収益通増と経済成長との問題に大きく貢献したのである (*Economic Journal*, December 1928, pp. 527~42)。ヤングは、市場規模は生産量で決定され、分業は市場の大きさによって制約されるというアダム・スミスの命題を展開させていた。すなわち一國の所与の経済的条件を動かぬものとするれば、産業の効率を決定するもっとも重要な唯一の要因は、市場の規模であると主張した。

バラッサの統合理論は、いわばマーシャルを祖父とし、アーリン・ヤングを父として生まれたものといえよう。

IV

ところがアーリン・ヤングが生んだ子にバラッサの「長兄」——同時代の人という意味での——がいる。それはポール・ローゼンスタイン・ロダンである。バラッサはいう、「ヤングの業績には先駆的着想が内包されていたのであるが、つい最近、低開発経済問題が経済学者の注目をひくまでは、かえりみられないままであった。ポール・ローゼンスタイン・ロダンの有名な論文 (“Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe,” *Economic Journal*, June-September 1943, pp. 202~11.) が市場規模と経済成長とを関連せしめた最初のものであった」。

バラッサの他の「兄弟」にラグナー・ヌルクセ、チボロ・シトフスキー、それにW・A・ルイスがいる。ところがこれらの経済学者は、末弟のバラッサにいわせれば「市場規模と生産性とのあいだの相互関連性を、低開発諸國に関連させてしか考えず、明示的にも、暗示的にも、この関連性は発展段階のより高いところでは、その重要性は失われるものと考えていた」と。

アーリン・ヤング家の「大規模生産の利益」の動態的効果の理論を無視した学者に、J・ヴァイナーとJ・E・ミードがいる。ヴァイナーは、大規模生産の利益をただ工場や企業に関連させて取りあつただけで、その利益はとるにたりないものとしているし、ミードもまた、関税同盟の動態的効果は無視して規模の利益の可能性についてはごくわずかしかされていらない。

やや経済学説史的になってきたが、ここでバラッサがいかなる点においてこれらの先覚者から一步前進した

か、さらにはかれ独自の展開はどこにあるかをみよう。

それは第1に、関税同盟が形成される場合、内部経済 (internal economies) と外部経済 (external economies) がどれほど実現されるかを明らかにしたこと (もちろんこれは1950年のモーリス・ピエの論文にも負うが)、第2に、オーリン報告書にみられるような、統合による収益通増の実現の概念的主張を、バラッサがその発展の諸型態や諸条件のもとで体系的に示したことである。

V

この書を完全に理解するには、アダム・スミス以後の数百の古典と第2次大戦後の成長理論ならびに低開発国開発理論における新正統派理論にいたるおびただしい文献を読むことを強いられるであろう。それほどまでにバラッサの吸収した文献の範囲は広いのである。不勉強のわたくしは本書に安易な論評を加える不遜さをかえりみて背筋に寒気の走る思いである。だがやや皮肉ない方をすれば、本書は、「経済統合を理論的に体系化するには、生産要素と商品の移動——関税同盟の内と外とを問わず——にかかわりをもつすべての経済理論に通曉しなければならぬ」と述べているようである。埋もれた昔の宝を掘り起こす——悪くいえば、古いもののせんさく好き——ことにおいて、ヌルクセを上回るものであり、また大きな文献のなかでさまよえる理論に生命を与えて総合的に整理し、それら理論をそれぞれの正当な位置につかしめる点において、本書はヒギンズの *Economic Development* を上回るであろう。

さて眼をわが国の学界に転じてみよう。経済統合に関する論文は最近おびただしく出ているが、このテーマと真向から取り組んだものはまだほとんど出ていない。もちろん日本の置かれた国際経済上の環境から制約はある。だが待望の書がついに本年4月出版された。それはアジア経済研究所、『アジアの第1次商品貿易』、アジア経済研究シリーズ27のうちの小島啓、「第1次商品貿易と共同市場」(57~116ページ)である。西欧中心的な、それゆえに低開発国共同市場と先進国のそれとのあいだの根本的な経済成長格差にふれず、また両者間の (輸入需要の所得弾力性) とR (一國の経済成長率) の問題にもふれなかったバラッサにとってかわるすぐれた労作である。経済統合理論の書としてこれら両書は欠かしてはならないであろう。

(アジア経済研究所調査研究第1部 崎山昭治)